

平成 16年 3月期 第1四半期業績の概況 (連結)

平成 15年 7月 29日

上場会社名 **株式会社 エンプラス**

上場取引所 東証第1部

コード番号 6961

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.enplas.com>)

代表者 代表取締役社長 氏名 河嶋 公平

問合せ先責任者 執行役員財務本部長 氏名 酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 売上高(又はこれに相当する事項)の会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 (2) 当第1四半期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率につきましては記載しておりません。
 (3) 当第1四半期の数値については、公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。
 (4) 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 平成16年 3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日 ~ 平成15年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期第1四半期	8,772	-	855	-	900	-	442	-
15年 3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年3月期	33,170	12.4	3,237	109.7	3,273	74.8	1,781	453.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年 3月期第1四半期	21	20	-	-
15年 3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	82	97	-	-

(注)15年3月期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期第1四半期	46,434	41,046	88.4	1,965	54
15年 3月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)15年3月期	45,920	40,834	88.9	1,953	12

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第1四半期	460	2,741	147	13,247
15年 3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	4,810	3,433	318	15,673

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

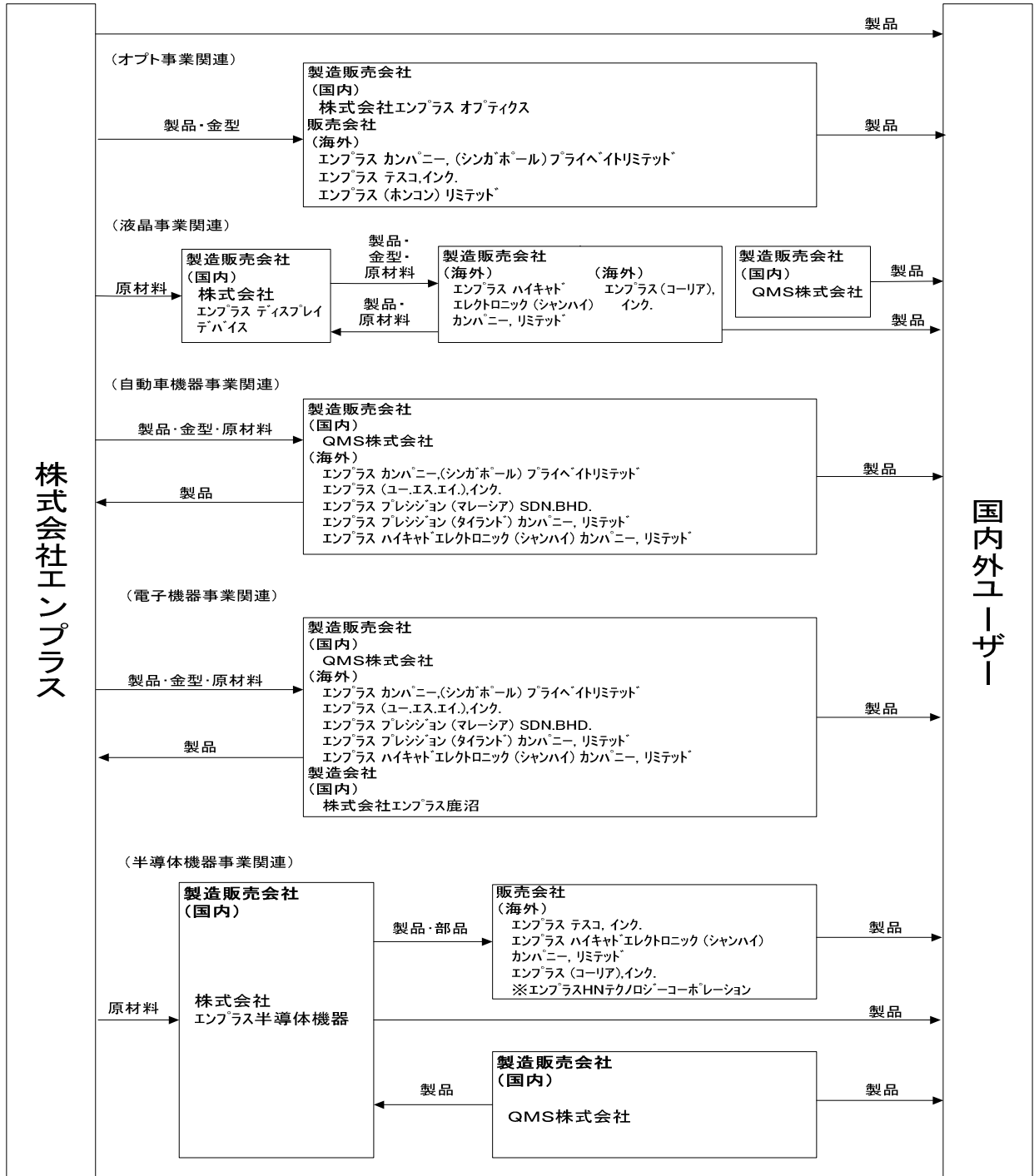
3. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	17,800	1,900	1,100	-	-
通期	36,500	4,200	2,400	114	93

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、1株当たり予想当期純利益の計算は、当第1四半期末の期中平均株式数によっております。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）及び子会社 14 社、関連会社 1 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリングプラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用関連会社
 2. 非連結子会社のエンプラス（アメリカ）インクは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

経営方針

【当期の経営の基本方針】

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期において、①高付加価値新製品・新事業の創出と具現化、②グローバル・マーケティングの積極展開による新市場の開拓、③分社経営組織確立のための機能整備、を経営基本方針と定め、それぞれの事業の自主自立性をさらに高めた経営と執行の分離による分社経営を推進しながら、中期的な事業の核となる新分野の事業を創成し、“顧客密着度の高い”マーケティング活動の展開を図っており、日本・米国・欧州・アジアの4極体制を再構築して新市場への開拓につなげます。また、より以上の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応しており、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなっております。

【中長期的な経営戦略・会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

当社グループでは、21世紀のあるべき経営組織として、経営環境の変化に迅速に対応できる、経営と執行の分離に基づく分社経営機能の確立することを中期的な経営戦略としております。意思決定の迅速化を実現するために、執行責任者への権限と責任の大幅な委譲の下で業務運営の自由度を高め、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ各社の自主自立性を尊重した活力ある事業活動を展開してまいります。この方針に基づいて、昨年の株式会社エンプラス半導体機器の分社設立に次いで、平成15年4月1日付で液晶関連事業を分社し、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを設立いたしました。

また、事業基盤のさらなる強化に向けた新技術・新製品の創出とグローバル・マーケティングの展開及び営業力の強化によるエンプラス・ブランドの世界市場への浸透を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当第1四半期の業績概況

(1) 経営成績

① 全般の経営成績

当四半期における世界経済は、SARS拡大がピークアウトし、半導体や鉄鋼などの国際商品市況が反発に転じ、IT需要も底離れの兆しが見えました。また、米FRBの金融緩和強化のスタンスから世界的に債券安、株高となり、景気や株式に対する悲観が後退しました。

国内経済も日銀短観や機械受注動向の改善等、景気見通しに対する楽観的見方が強まり、株式市場も活況を呈しましたが、景気動向は外需に依存している状況であり、構造的な内需低迷、デフレギャップが依然継続しており、企業経営にとりましては依然厳しい環境が続き、予断を許さない状況で推移しました。

当電子部品業界におきましても、一般的に個人消費の改善が見られず、一段と国内空洞化、デフレの進行と中国企業の台頭による短納期、低価格化が進み、PCを中心とした情報通信機器の低迷により全般的には厳しい環境でした。

売上高	8,772	百万円
営業利益	855	百万円
経常利益	900	百万円
当期純利益	442	百万円
1株当たり当期純利益	21.20	円
設備投資額	1,146	百万円
減価償却実施額	705	百万円
試験研究費	385	百万円

このような環境下、当社グループでは、デジタル家電市場の世界的拡大、カメラ付携帯電話を牽引役とした携帯電話市場の回復、液晶関連市場の安定拡大にも支えられ、自動車機器事業関連を除いて、各事業分野とも堅調な展開を図ることができ、連結売上高は8,772百万円となりました。

損益面では、生産体制の再構築の推進により、低コスト、短納期化を益々促進し、それぞれの事業分野で「オンリー・ワン企業」化を図っており、急激な増産による製造原価の一時的な経費増及びSARS対策費用の発生等を消化して、営業利益は855百万円、経常利益は900百万円となりました。特別損失に固定資産の除却損等を計上しましたが、当期純利益は442百万円となりました。

② 事業別売上実績

事業の種類	平成16年3月期第1四半期		(ご参考)平成15年3月期	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
電子機器事業関連製品	2,607,090	29.7	10,256,638	30.9
自動車機器事業関連製品	1,550,085	17.7	6,689,567	20.2
半導体機器事業関連製品	1,207,259	13.7	5,411,668	16.3
液晶関連事業関連製品	769,698	8.8	2,594,398	7.8
オプト事業関連製品	2,638,863	30.1	8,218,106	24.8
合計	8,772,995	100.0	33,170,378	100.0

a. 電子機器事業関連製品

当四半期売上高 2,607百万円

電子機器事業関連製品は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性を活かした営業戦略を積極的に推進しております。当期においても、さらに顧客満足度を高めるためのギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進を積極的に図っております。また、グローバル戦略顧客への特化と集中と選択による事業再構築を進めており、当第1四半期の売上高は2,607百万円となりました。

b. 自動車機器事業関連製品

当四半期売上高 1,550百万円

自動車機器事業は、高精度ギヤを核としたグローバル・マーケティングの積極展開をはかっており、欧米系自動車部品メーカーへの浸透に注力しております。当期に入り、国内外で日系自動車部品メーカーの一部に在庫調整の動きがあり、また、米国内の個人消費に若干の調整の兆しもあり、アジア地域の景気拡大による増収効果もありましたが、売上高は1,550百万円となりました。

c. 半導体機器事業関連製品

当四半期売上高 1,207百万円

当事業関連市場は、半導体市況の成長が急激に鈍化する中、半導体生産各社の設備投資は大幅に削減され、事業再構築が本格化しました。当社グループでは新規開発品を市場へ積極投入するとともに、多品種少量生産に対応する生産技術システムの確立により、PC以外のマーケットへも積極的に営業展開し、また、新規プロジェクトの獲得を目指して競争力を高めた結果、売上高は1,207百万円となりました。

d. 液晶事業関連製品

当四半期売上高 769百万円

液晶事業関連製品は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光板の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強かに推進しております。小型パネルにおいては携帯端末（モバイル）、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノートPCは、ユニット・ビジネスからの完全撤退を図りましたが、大型パネル用の標準LGPの高度量産技術の確立が遅れました。当部門は4月1日より分社し、分社経営体制の確立と売上原価率の改善を最優先課題として取り組み、液晶用標準LGPの単品販売に特化して販売の拡大にも注力しましたが、売上高は769百万円となりました。

e. オプト事業関連製品

当四半期売上高 2,638百万円

オプト事業関連製品は、光学設計技術、超精密金型加工技術及び超微細加工技術を駆使して光ピック・アップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しておりますが、A I S事業分野でもカメラ付携帯電話市場の世界的な需要増加により大幅な成長を記録しました。また、連結対象子会社の株式会社エンブラス オプティクスも主力のプロジェクト用テレビ用が高級機種を中心に安定的に需要を拡大し、売上高は2,638百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末における財政状態は以下のとおりです。

総資産	46,434	百万円	(前期末比 1.1%増)
株主資本	41,046	百万円	(前期末比 0.5%増)
株主資本比率	88.4	%	(前期末比 0.5ポイント減)

また、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、13,247百万円となり、前期末より2,426百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、売上債権の大幅な増加もあり、当四半期における営業活動の結果得られた資金は460百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

オプト事業の増産対応による前倒し有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、合計で2,741百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

合計で147百万円の支出となりました。

(3) 当期（第43期）の業績見通し

第2四半期以降のわが国経済は、IT関連需要が上向き、需要の底入れが回復を後押しするとの楽観論もありますが、デフレ状況が依然継続すると予想され、個人消費も労働環境の不安定によって好転できず、輸出環境の不透明感や雇用所得環境の停滞等、実体経済は予断の許されない状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く環境は、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面は国内景気の低迷に加え、米国市場のさらなる景気後退への不安と情報関連を中心とした投資の回復に不透明感が根強く、また、SARSの影響も根絶されていない状況であり、ますます予断を許さない経営環境であるといえます。

当社グループでは世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプラニクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、当期において電子機器事業関連製品及びA I S事業の受注増からオプト事業関連製品が当初予想を大幅に上回る見込みであり、自動車機器事業関連製品が下ブレするものの、1\$=115円をベースとして、当中間期の連結業績は、売上高が前期（第42期中間期）比9.3%増の17,800百万円、経常利益が28.7%増の1,900百万円及び当期純利益が21.9%増の1,100百万円、また、通期の連結業績は、売上高が前期（第42期）比10.0%増の36,500百万円、経常利益が28.3%増の4,200百万円及び当期純利益が34.7%増の2,400百万円と見込んでおります。

経済全般が国際化、ボーダレス化する中で、世界的な規模で進む企業間競争下、各事業分野にわたって、先進かつ先端的な技術開発に注力するとともに、経営と執行の分離を一段と推進して機動的な意思決定を可能とし、また、電力危機やSARSに代表される予測不能な事象にも迅速に対応できる危機管理を徹底し、コーポレート・ガバナンス機能の充実をはかってまいります。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	28,113,893	60.5	27,796,266	60.5	317,627
現金及び預金	14,882,286		15,717,609		835,323
受取手形	1,169,522		1,361,266		191,744
売掛金	8,112,558		7,297,727		814,831
有価証券	199,846		-		199,846
棚卸資産	2,368,365		2,109,651		258,714
繰延税金資産	333,228		311,753		21,475
その他	1,057,921		1,007,350		50,571
貸倒引当金	9,834		9,092		742
固 定 資 産	18,320,288	39.5	18,124,250	39.5	196,038
有形固定資産	14,195,048	30.6	13,818,877	30.1	376,171
建物及び構築物	5,533,624		5,555,796		22,172
機械装置及び運搬具	3,327,895		3,139,672		188,223
工具器具備品	1,884,677		1,660,481		224,196
土地	2,963,491		2,980,033		16,542
建設仮勘定	485,360		482,894		2,466
無形固定資産	718,886	1.6	772,292	1.7	53,406
営業権	257,628		286,570		28,942
ソフトウェア	261,032		272,730		11,698
その他	200,226		212,991		12,765
投資その他の資産	3,406,353	7.3	3,533,080	7.7	126,727
投資有価証券	2,399,878		2,497,623		97,745
繰延税金資産	478,882		518,346		39,464
その他	585,061		577,955		7,106
貸倒引当金	57,470		60,845		3,375
資 産 合 計	46,434,182	100.0	45,920,516	100.0	513,666

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,453,489	9.6	4,125,104	9.0	328,385
買掛金	1,859,808		1,844,360		15,448
未払法人税等	455,376		535,470		80,094
賞与引当金	673,321		468,624		204,697
その他	1,464,983		1,276,648		188,335
固定負債	883,874	1.9	913,991	2.0	30,117
退職給付引当金	503,242		543,832		40,590
役員退職慰労引当金	376,244		367,154		9,090
繰延税金負債	4,386		3,005		1,381
負債合計	5,337,363	11.5	5,039,095	11.0	298,268
少数株主持分	50,370	0.1	47,231	0.1	3,139
(資本の部)					
資本金	8,080,454	17.4	8,080,454	17.6	-
資本剰余金	10,975,889	23.6	10,975,889	23.9	-
利益剰余金	22,506,042	48.5	22,289,992	48.5	216,050
その他有価証券評価差額金	98,801	0.2	73,317	0.2	25,484
為替換算調整勘定	554,637	1.2	525,542	1.1	29,095
自己株式	60,101	0.1	59,922	0.1	179
資本合計	41,046,448	88.4	40,834,189	88.9	212,259
負債、少数株主持分及び資本合計	46,434,182	100.0	45,920,516	100.0	513,666

(注記)

(当第1四半期末)

(前連結会計年度末)

1.有形固定資産の減価償却累計額

19,127,552 千円

18,664,341 千円

2.自己株式の数

23,101 株

23,041 株

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前第1四半期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
		%		%			%	
売 上 高	8,772,995	100.0	-	-	8,772,995	33,170,378	100.0	
売 上 原 価	6,044,562	68.9	-	-	6,044,562	23,088,544	69.6	
売 上 総 利 益	2,728,432	31.1	-	-	2,728,432	10,081,833	30.4	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,872,673	21.3	-	-	1,872,673	6,844,284	20.6	
営 業 利 益	855,759	9.8	-	-	855,759	3,237,549	9.8	
営 業 外 収 益	59,590	0.7	-	-	59,590	192,500	0.6	
受 取 利 息	16,401		-		16,401	68,800		
有 価 証 券 売 却 益	2,915		-		2,915	-		
為 替 差 益	14,823		-		14,823	-		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	476		-		476	2,772		
そ の 他	24,972		-		24,972	120,928		
営 業 外 費 用	14,419	0.2	-	-	14,419	156,407	0.5	
為 替 差 損	-		-		-	134,557		
そ の 他	14,419		-		14,419	21,850		
経 常 利 益	900,930	10.3	-	-	900,930	3,273,642	9.9	
特 別 利 益	3,691	0.0	-	-	3,691	102,510	0.3	
固 定 資 産 売 却 益	3,620		-		3,620	41,550		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	71		-		71	5,557		
そ の 他	-		-		-	55,402		
特 別 損 失	53,077	0.6	-	-	53,077	693,125	2.1	
固 定 資 産 除 却 損	37,586		-		37,586	138,118		
固 定 資 産 売 却 損	14,256		-		14,256	107,401		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	154,183		
会 員 権 評 価 損	-		-		-	1,210		
会 員 権 売 却 損	1,234		-		1,234	9,317		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	226,599		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	8,150		
そ の 他	-		-		-	48,145		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	851,545	9.7	-	-	851,545	2,683,026	8.1	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	403,139	4.6	-	-	403,139	656,562	2.0	
法 人 税 等 調 整 額	2,456	0.0	-	-	2,456	231,414	0.7	
少 数 株 主 利 益 (控 除)	3,275	0.0	-	-	3,275	13,854	0.0	
当 期 純 利 益	442,672	5.1	-	-	442,672	1,781,194	5.4	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー-					
税金等調整前当期純利益		851,545	-	851,545	2,683,026
減価償却費		705,130	-	705,130	2,819,507
有形固定資産売却益		3,620	-	3,620	41,550
有形固定資産売却損		14,256	-	14,256	107,401
有形固定資産除却損		37,586	-	37,586	138,118
有価証券売却益		2,915	-	2,915	-
持分法による投資利益		476	-	476	2,772
投資有価証券売却益		-	-	-	5,175
投資有価証券評価損		-	-	-	154,183
会員権評価損		-	-	-	1,210
会員権売却損		1,234	-	1,234	9,317
連結調整勘定償却額		-	-	-	26,350
貸倒引当金の増加額		935	-	935	8,614
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		9,090	-	9,090	127
退職給付引当金の増加額(減少額)		40,706	-	40,706	205,100
受取利息及び受取配当金		17,885	-	17,885	84,054
為替差益(又は為替差損)		14,823	-	14,823	134,557
売上債権の増加額		622,640	-	622,640	991,308
たな卸資産の増加額		258,720	-	258,720	111,401
仕入債務の増加額		18,899	-	18,899	316,690
役員賞与の支払額		7,400	-	7,400	35,900
その他		258,613	-	258,613	394,245
小 計		928,102	-	928,102	4,937,542
利息及び配当金の受取額		16,063	-	16,063	78,452
法人税等の支払額		483,465	-	483,465	205,866
営業活動によるキャッシュ・フロー-		460,700	-	460,700	4,810,128
投資活動によるキャッシュ・フロー-					
定期預金の預入による支出		1,789,962	-	1,789,962	2,433,317
定期預金の払戻による収入		-	-	-	2,824,186
投資有価証券の取得による支出		39,764	-	39,764	1,624,604
投資有価証券の売却による収入		186,897	-	186,897	546,551
有形固定資産の取得による支出		1,106,333	-	1,106,333	2,737,970
有形固定資産の売却による収入		65,031	-	65,031	84,132
貸付金の実行		24,500	-	24,500	82,000
貸付金の回収		4,634	-	4,634	27,366
その他の投資の増加額		37,862	-	37,862	38,109
投資活動によるキャッシュ・フロー-		2,741,859	-	2,741,859	3,433,764
財務活動によるキャッシュ・フロー-					
自己株式の取得による支出		179	-	179	57,193
配当金の支払額		147,640	-	147,640	261,390
財務活動によるキャッシュ・フロー-		147,820	-	147,820	318,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,128	-	2,128	290,320
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,426,851	-	2,426,851	767,458
現金及び現金同等物期首残高		15,673,974	-	15,673,974	14,877,961
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	-	28,554
現金及び現金同等物期末残高		13,247,123	-	13,247,123	15,673,974

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当第1四半期	前第1四半期	増減	前連結会計年度
現金及び預金	14,882,286	-	14,882,286	15,717,609
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,835,009	-	1,835,009	43,634
有価証券勘定	199,846	-	199,846	-
現金及び現金同等物	13,247,123	-	13,247,123	15,673,974

連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当第1四半期において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期 別 科 目 \ セグメント	当第1四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,712,576	1,209,897	1,850,521	8,772,995	-	8,772,995
(2)セグメント間の内部売上高	1,373,534	979	4,455	1,378,968	(1,378,968)	-
計	7,086,110	1,210,877	1,854,976	10,151,964	(1,378,968)	8,772,995
営 業 費 用	6,599,533	1,125,471	1,694,191	9,419,197	(1,501,961)	7,917,236
営 業 利 益	486,576	85,405	160,784	732,767	122,992	855,759
資 産	25,302,710	4,332,448	5,398,943	35,034,102	11,400,080	46,434,182

(単位：千円)

期 別 科 目 \ セグメント	前第1四半期 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	-	-	-	-	-	-
営 業 利 益	-	-	-	-	-	-
資 産	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

期 別 科 目 \ セグメント	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,083,242	5,033,914	5,053,221	33,170,378	-	33,170,378
(2)セグメント間の内部売上高	3,464,886	2,621	29,534	3,497,041	(3,497,041)	-
計	26,548,128	5,036,535	5,082,756	36,667,419	(3,497,041)	33,170,378
営 業 費 用	24,788,314	4,640,015	4,485,365	33,913,695	(3,980,866)	29,932,828
営 業 利 益	1,759,814	396,519	597,390	2,753,724	483,825	3,237,549
資 産	24,156,225	4,359,766	4,862,936	33,378,928	12,541,588	45,920,516

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

3. 前連結会計年度及び当第1四半期における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 前連結会計年度及び当第1四半期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、529,861千円及び126,497千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 前連結会計年度及び当第1四半期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,520,875千円及び12,755,834千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

期 別 科 目 \ セグメント	当第1四半期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日 〕			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	千円 1,921,087	千円 1,880,316	千円 428,429	千円 4,229,834
連 結 売 上 高	-	-	-	千円 8,772,995
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 21.9	% 21.4	% 4.9	% 48.2

期 別 科 目 \ セグメント	前第1四半期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日 〕			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
連 結 売 上 高	-	-	-	千円 -
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% -	% -	% -	% -

期 別 科 目 \ セグメント	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	千円 6,577,139	千円 6,941,110	千円 1,339,401	千円 14,857,651
連 結 売 上 高	-	-	-	千円 33,170,378
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 19.8	% 20.9	% 4.0	% 44.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。